

日本割安株オープン

【愛称：ザ・バリューオープン】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：バリュー OP

2021年3月6日から2022年3月7日まで

第10期 償還日：2022年3月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	20,117円01銭
純資産総額(償還日)	1,136百万円
騰落率(当期)	+2.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

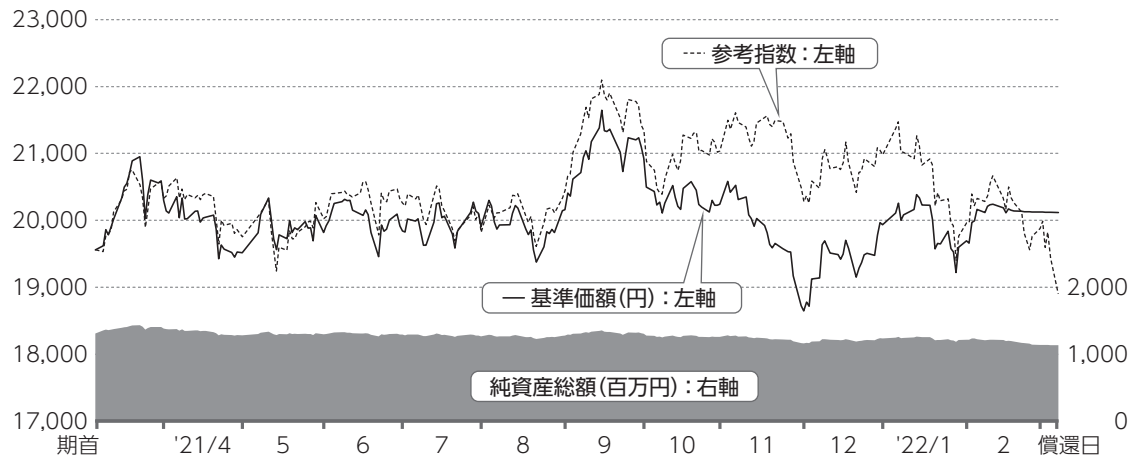
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,559円
償還日	20,117円01銭
騰落率	+2.9%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。PBR(株価純資産倍率)と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定しました。

また償還を控え、保有株式の現金化を進めました。

上昇要因

- 8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったこと

下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと
- ウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

1万口当たりの費用明細 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	299円	1.493%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,053円です。
(投 信 会 社)	(144)	(0.719)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(144)	(0.719)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.127	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0.127)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	326	1.624	

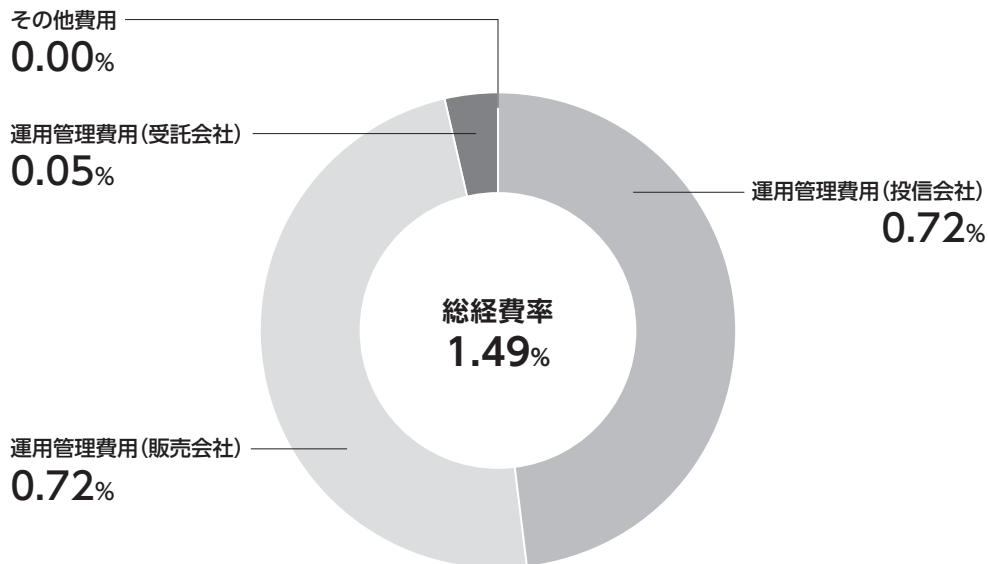
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

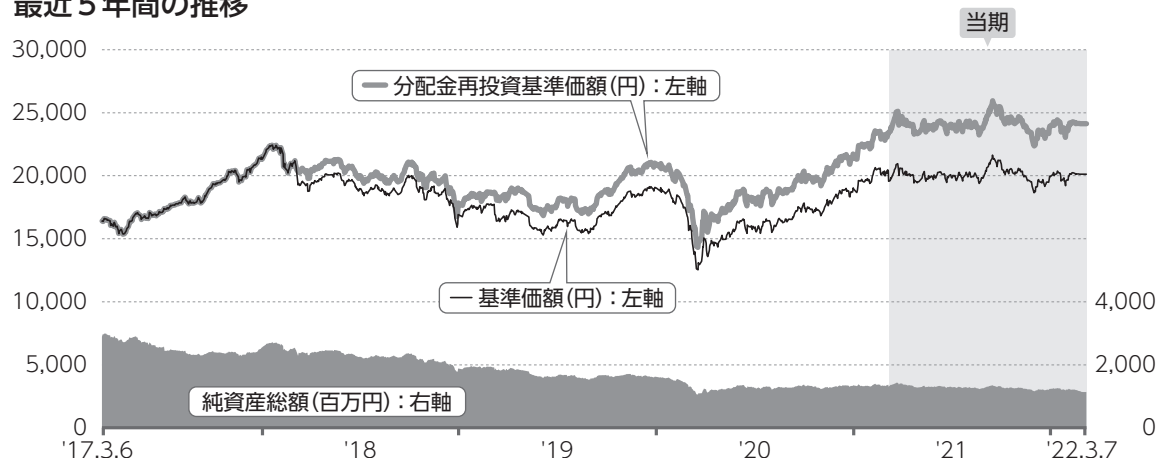
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年3月6日から2022年3月7日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.3.6 決算日	2018.3.5 決算日	2019.3.5 決算日	2020.3.5 決算日	2021.3.5 決算日	2022.3.7 償還日
基準価額 (円)	16,408	19,275	16,932	15,099	19,559	20,117.01
期間分配金合計(税引前) (円)	—	1,030	760	560	990	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8	-8.2	-7.5	36.1	2.9
参考指数騰落率 (%)	—	11.3	-2.3	-4.0	28.1	-3.4
純資産総額 (百万円)	2,890	2,287	1,833	1,244	1,310	1,136

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

※参考指数は投資対象資産の動向を示すために記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

国内株式市場は、前期末と比較して下落しました。

期初より新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり方向感が定まらず、8月中旬までもみ合いが続きました。

8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったことなどが支えとなり上昇しました。その後は、年末までもみあい推移し

ました。

しかし2022年1月から期末にかけては、感染再拡大に加え、米国などでの金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、軟調に推移しました。

期を通じてみると、国内株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

●業種配分

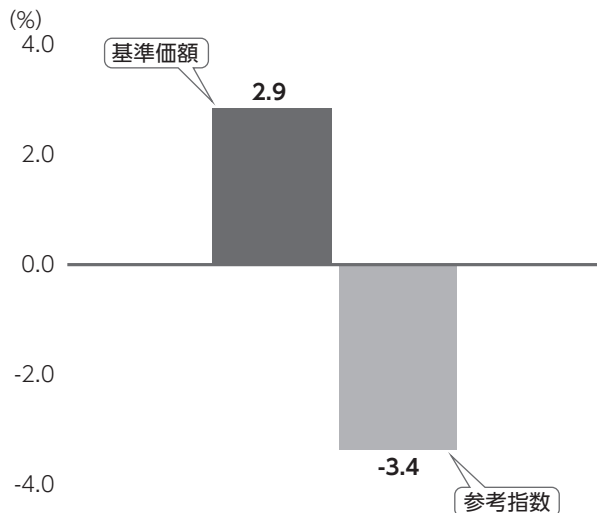
満期償還に向けて現金化するまでは、期首と比べ銀行業、医薬品の比率を引き下げた一方、機械、化学の比率を引き上げました。

●個別銘柄

満期償還に向けて現金化するまでは、武田薬品工業、三井住友フィナンシャルグループ等を買付けた一方、ツバキ・ナカシマ、イズミ等を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

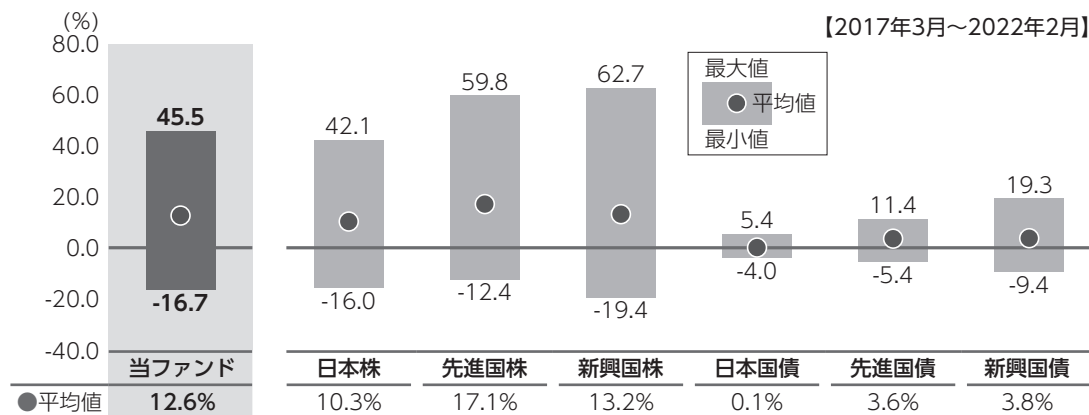
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2012年3月9日から2022年3月7日まで
運 用 方 針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所上場の株式の中から、割安と判断されかつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。 ■PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、時価総額水準や流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2022年3月7日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第10期末 2022年3月7日	※当期における、追加設定元本額は37,011,818円、解約元本額は142,142,122円です。
純資産総額	(円)	1,136,027,913	
受益権総口数	(口)	564,710,132	
1万口当たり基準価額	(円)	20,117.01	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年3月7日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。